

1. はじめに

本事業地区となる千葉港海岸船橋地区は、高潮リスクの高い東京湾の最奥部に位置し、背後には中核市として日本最大の約 65 万人の人口を有する船橋市の中心部を控えている。図 1 では、直轄事業対象区間（赤線で表示）と背後地との関係を示しているが、JR 線や国道等の千葉市や成田空港と都心を結節する重要交通網が通過し、黄色網掛けで示すゼロメートル地帯には、船橋市役所や消防署等の地域中枢機能が集中、加えて施設の直背後には日本を代表する企業が多く立地するとともに、住宅地も形成されている。このような特徴を持つ同地区には、昭和 40 年代に現在の海岸保全施設が整備されたが、整備後 50 年が経過し、老朽化に加えて耐震性も不足していることから、地元市民からの一刻も早い整備への積極的な要望もあり、国直轄の高度な技術を用いた施工が必要な約 2.3km の区間について、令和 4 年度末に新規の直轄事業として採択された。現在は、地元と協働して工事を進めている。



図 1：直轄事業概要図

2. 地元市民の積極的な活動

本事業は、災害時の想定被害と整備効果の大きさから、地元の市民や企業等から大きな期待が寄せられている。地元では、平成 31 年 2 月に地元の 12 の町会が中心となって、海岸保全施設の耐震化等の整備促進を目的とした「船橋地区海岸保全施設耐震化促進協議会」（以下、「協議会」という。）を立ち上げ、この活動に約 200 社の企業も賛同している。協議会はこれまでに、市民向けに船橋市民文化ホールで千人規模のシンポジウムを計 3 回開催し、地震や高潮に対する防災・減災意識を高めるとともに、毎年、国土交通省や財務省等への要望活動を行うなど、様々な形で海岸保全施設の早期整備の必要性を訴えてきた。そして、本事業が採択された令和 4 年の 4 月には、国土交通省、千葉県、船橋市を招き、船橋市民への事業決定の報告会も開催し、現在も活発に活動している。

3. 本事業における施工上の課題

本事業地区の特徴の一つとして、事業区間内に市民生活の場と企業活動の場が混在していることが挙げられる。湊護岸の背後は、狭隘な道路を挟んで住宅が立ち並び（写真 1）、更に、その岸壁側は船橋市漁業協同組合の活動拠点となっており、多くの関連施設が占用している（写真 2）。また、日の出胸壁においては、砂等の資材置き場としての利用や、船で輸送してきた小麦等を背後のサイロへ運ぶ為の大型のアンローダーとベルトコンベアが岸壁を占用しており、民間事業者の施設利用と調整を図りながら事業を進める必要がある（写真 3）。本事業を計画期間内で完了するためには、これら個別の問題を早期に解決

していく必要があり、対象となる地元市民、漁業関係者や企業からの協力を得ていくための調整が課題となっている。



写真1：湊護岸（背後側）

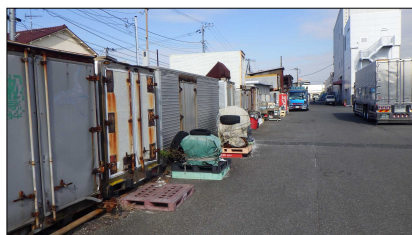


写真2：湊護岸（岸壁側）



写真3：日の出胸壁（岸壁側）

4. 課題解決に向けた取り組み

本事業の課題に対して、国土交通省、千葉県、船橋市で構成する行政連絡協議会を設置し、三者で連携して取り組むほか、当事務所では、特に地元調整・協働を重要視することとし、「地元に着した事業」をテーマに掲げて、次の取り組みを行っている。

4. 1 情報発信とコミュニケーション

工事の現地着手に先立つ令和4年10月に、全船橋市民を対象とした事業説明会を船橋市役所で開催した。多くの市民が説明会に参加できるよう、平日の夜間及び土曜日の昼間の2日間で開催した。また、年度当初に、協議会役員、漁業協同組合、岸壁利用企業及び背後企業に対して、その年の事業予定や工事進捗に関する説明を行っている。加えて、事業箇所周辺の地元市民に対しては、町会の回覧や掲示板を通して情報発信を行っている。

4. 2 地元との協働

本事業の現場着手に合わせて、令和5年3月に事業箇所近隣の船橋市浜町公民館において「千葉港海岸船橋地区直轄海岸事業着工式典」を開催し、協議会の役員にも出席いただいた。船橋市ならではの式典となることを意識し、セレモニーとしてのテープカットの他に地元の伝統的な郷土芸能である「ばか面おどり」も組み込むなど、出席者の記憶に残る式典となった（写真4）。



写真4：着工式典の様子

4. 3 事業の円滑な実施

令和5年8月から高剛性壁体と呼ばれる鋼材を打設する胸壁の工事を開始し、実際に稼働している工事現場の見学を通して、本事業に対する理解を深めることを目的に、地元市民を対象とした工事現場の見学会を令和5年9月に開催した。開催に当たっては、協議会からの要望を受け、現役世代の参加が可能な土曜日の昼間に開催することとし、当日は多くの地元市民に参加いただいた。（写真5）。

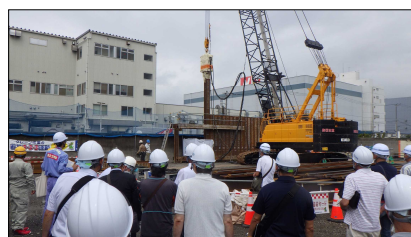


写真5：現場見学会の様子

5. おわりに

これまでの地元に着した取り組みの成果から、現在実施している日の出胸壁の工事では、地元住民及び関係企業等との協働で取り組む体制の構築が進んだ。今後はより一層、地元住民、漁業関係者及び企業からの協力が必要な工事となることから、これまで以上に「地元に着した事業」を意識し、地元調整と協働に取り組んでいく。